

第**53**期
事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



<http://www.pasco.co.jp>

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
TOPICS	4
貸借対照表	5
損益計算書	6
重要な会計方針	7
利益処分	7
会社の概況	7
貸借対照表(連結)	8
損益計算書(連結)	8
庶務事項	9
役員	9
会社の概要	10
主な事業所	10

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第53期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業概況と決算内容のご報告並びに今後の経営方針についてご説明申し上げます。

当社はセコムグループの一員として、セコムグループの基本戦略である社会システム産業構築の一翼を担い、社会に真の価値を提供する企業に進化すべく、事業構造の変革を進めております。

本年5月、当社は公正取引委員会の排除勧告を受けましたが、この勧告を厳粛に受け止め、今後不退転の決意でコンプライアンス経営の更なる徹底を図ると共に、激動する事業環境に的確に対応するため、最高経営責任者(CEO)と最高業務執行責任者(COO)の2名体制をとり、役員はもとより全社一丸となって更なる事業発展に全力を尽くしてまいり所存です。

株主の皆様には何卒倍旧のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役会長(CEO)

木村 昌平

代表取締役社長(COO)

大嶽 貞夫

営業の概況

営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、期の後半から減速傾向が強まり、特に個人消費の低迷状態は物価下落の進行に拍車をかけております。日本銀行もデフレスパイラル防止のため量的緩和という従来にない金融緩和策に踏み切るなど景気回復に注力しておりますが、米国経済の減退の影響もあり景気回復が遅れ、企業の景況感も悪化しております。

当社は国及び地方公共団体を主要顧客としておりますが、当期の事業環境はその官公需においても、財政難からの公共事業投資削減は避けられず、また従来は景気対策のため行われていた大型の経済対策も実施されなかったこと等により厳しいものでした。

当社は従来の公共事業関連の枠組みから大きく一步を踏み出すため「変革」と「スピード」を経営の基本方針として掲げて諸施策を実施しております。具体的には、当社のコア技術である測量・計測、建設コンサルティング、GIS(地理情報システム)の融合による専業会社との差別化、インターネット等IT情報通信技術を活用した官公庁及び民間企業向け新サービスメニューの整備等であります。お陰をもちまして、地方公共団体の主要業務(都市計画、道路管理、下水道管理、固定資産管理等)において共通の地図データベースを使用する統合型GIS(商品名PasCAL)は好評を博しております。また、民間企業向けのGISである経営ナビシリーズ(エリア・マーケティング、ファシリティー・マネジメント、カスタマー・リレーション・マネジメントほか)やインターネットでの地図配信サービスにつきましても大きな反響をいただきました。

当期の業績は、市場全体の低迷と価格競争激化に加え、主力業務の一つである市町村の固定資産税関連業務が3年周期で訪れる端境期と重なったこともあり、受注高は395億72百万円(前年同期比13.2%減)、売上高は430億6百万円(同5.4%減)、利益面では、売上減による固定費圧迫を回避すべく、コストダウン及び諸経費圧縮に努めましたが、営業利益21億70百万円(同29.7%減)、経常利益17億43百万円(同32.8%減)となりました。

当期利益につきましては、退職給付会計導入による変更時差異の償却及び金融商品会計によるゴルフ会員権評価損等の影響もあり3億7百万円(同71.1%減)となりました。

当社は厳しい事業環境の中でも適正な利益水準を維持するために、全社一丸となって業務の効率化やコスト削減に努めております。

なお、当期の配当につきましては、いまだ経営再建途上にあることから、誠に遺憾ながら引きつづき無配とさせていただきたいと存じます。株

主の皆様のご期待にお応えすることが出来ず衷心よりお詫び申し上げます。

次に各事業領域別の概況についてご説明いたします。

各事業領域の概況

測量・計測事業領域

当事業領域は航空写真撮影や航空機搭載型のレーザースキャナーによる地形・地物(高さを含む3次元データ)計測等の技術を用いて、広域の地図及び高密度の標高データの作成、地震・地すべり・土石流等の災害把握を行っております。主たる成果品は都市計画図、道路・下水道・上水道・公園等の現況平面図及びデジタルデータで行政のプランニングや施設管理の必須資料となっております。また、当事業領域では人工衛星によるGPSや超精密測距儀、地上据置型レーザースキャナーを用いて各種基準点の位置測量、構造物の精密計測、歴史的建造物等文化遺産の3次元測定等を実施しており、その計測技術は各界から高い評価を得ております。

当事業領域は、受注高142億64百万円(前年同期比22.2%減)、売上高147億23百万円(同23.4%減)となりました。なお、前期までは当事業領域に含めておりました「土地区画整理業務」を当期から建設コンサルタント事業領域に編入いたしました。

建設コンサルタント事業領域

当事業領域は公共事業に直接関係する調査解析・計画立案・土木設計・環境アセスメント等の業務を行っております。地方公共団体の財政悪化により、公共事業全体の見直しや縮減が進み市場環境は芳しくありませんでしたが、当社はGIS等の技術を活用した提案を行い、河川GIS、砂防GIS等数多くの管理型コンサルティング業務の受注に成功いたしました。

当事業領域の受注高は112億40百万円(同11.3%減)、売上高119億64百万円(同13.4%減)となりました。

情報システム事業領域

当事業領域はGIS基本ソフトの世界的標準となっているArcInfo(アーク・インフォ)のほかArcView(アーク・ビュー)、MapObjects(マップオブジェクト)等米国ESRI社製品の販売並びに国及び地方公共

営業の概況

体向けGISアプリケーションの開発と地図データベース構築を行っております。政府は平成12年11月、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指して「IT基本戦略」を打ち上げましたが、その中で高度な移動体通信サービスを普及・促進する上でGISとの連携が必要であると明記するなどGISへの関心は一段と大きくなっております。

当社はこれまで主として官公庁向けにGIS関連ビジネスを展開して参りましたが、民間でのGIS活用ニーズも非常に高いことから企業経営のツールとして、先に述べました数種類の経営ナビ商品を開発、リリースいたしました。また、従来GISは便利だけれども扱いにくいのご指摘がありましたため、インターネットを介して簡単な操作で地図やデータが入手出来るASPサービスも開始いたしました。これらの民間向けサービスは緒に着いたばかりですが、さらに内容の充実を図る所存であります。

当事業領域の受注高は140億67百万円(同3.5%減)、売上高163億19百万円(同31.6%増)となりました。

会社が対処すべき課題

当社はセコムグループの一員として、セコムグループの基本戦略である社会システム産業構築の一翼を担うべく、事業構造の変革を進めているところであります。その一環として、2001年1月に21世紀の経営ビジョン「GEO(ジオ)計画」を策定いたしました。本計画は、確固たる経営理念と組織風土を土台に「社会に真の価値を提供する企業」として常に進化し続ける組織を築き上げ、「社会から存在を期待される企業」となるためにその将来像を明示したものです。目指すところは、地理情報サービス事業の創造企業であります。GISを基軸に官需のみならず民間市場をターゲットにした他社の追随を許さない新技術・新商品の開発と市場での価格競争に打ち勝つことのできる経営体質に全社を挙げて取り組んでゆく所存であります。

なお、当社は宮城県・福島県両県に所在する官公庁等が指名競争入札により発注する航空写真測量業務に係わる営業行為に関し、独占禁止法に違反していたとして平成13年5月21日公正取引委員会より排除勧告を受けました。当社は一昨年8月のセコムグループ入りを機に、「社会的に公正であることを判断基準として常に正しさを追求する」ことを経営理念に掲げ、違法経営の推進に鋭意努力してまいりましたが、今般勧告を受けたことは痛恨の極みであります。

既に当社は、今回の勧告に至った平成12年5月の公正取引委員会の立ち入り調査を重く受け止め、その直後から役員人事を含む社内体制の強化、経営理念の再徹底、並びに組織風土革新キャンペーンの遂行など、全力を傾注し違法経営の徹底を図っているところであります。

当社はこの度の勧告を厳粛に受けとめ、これまで実践してきましたコンプライアンス・プログラムを改善強化し、いささかの疑念を持たれぬよう徹底した違法経営を実現して行く所存であります。

株主の皆様を初め、関係各位に多大なご迷惑をおかけいたしましたことをお詫び申し上げますとともに、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

営業成績及び財産の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	第50期 (平成9.4～10.3)	第51期 (平成10.4～11.3)	第52期 (平成11.4～12.3)	第53期 (平成12.4～13.3)
受 注 高	46,845	46,893	45,593	39,572
売 上 高	51,869	52,984	45,445	43,006
当 期 利 益	239	35,372	1,064	307
1株当たり当期利益	2円43銭	358円65銭	14円03銭	4円06銭
純 資 産	32,451	2,921	17,212	16,800

- (注) 1. 第52期より収益計上基準に工事進行基準を採用しております。
2. 売上高の第50期、第51期の数値には以下のとおり、不動産事業の売上高が含まれております。
第50期 1,821百万円 第51期 5,693百万円

設備投資及び資金調達の状況

設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

資金調達の状況

金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

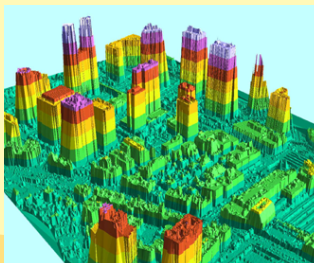
TOPICS

パスコでは、常に最新の技術を採用し、長年培ったノウハウと技術を融合した地理情報を基軸とする新情報サービスを提供することにより、真に便利で豊かな社会システムの実現に貢献するリーディングカンパニーを目指します。新世紀を迎えた今期「21世紀ビジョン」を策定し、日々挑戦を続けております。

下記に当社の新サービスなどの概要と「パスコ21世紀ビジョン」をご紹介します。

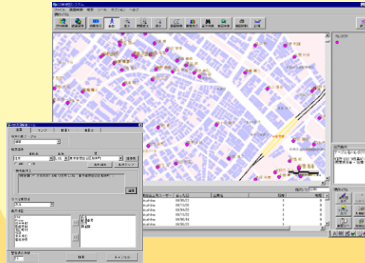
フルデジタル計測技術の構築と具体的な展開

火星探査用センサー技術を基とした世界初の3ラインセンサーシステム、3次元データをダイレクトに取得する3Dレーザー計測システム、航空機レーザー計測システムなどを取り入れ、地形・地物データ取得のフルデジタル化を推進しております。



経営ナビゲーションサービスのさらなる充実

昨年のサービス開始以来、「経営ナビMarketing」「経営ナビLight」「経営ナビCRM」「経営ナビFM」とシリーズ展開し、経営ナビゲーションサービスの充実を図っております。分析や管理など、企業のようなIT戦略をサポートし続けております。



インターネットGISによるe-事業サービスの推進

これまでの蓄積した高度な技術、コンテンツを活用し、e-事業サービスへ市場を拡大しております。豊富なコンテンツ基盤より、行きたい「場所」を迅速かつ簡単に探し出すための「いくとこガイド」などのサービスを開始しております。



この他、GISフロンティア(新領域)の挑戦として、「医療福祉分野」などへのGIS技術の応用研究を進めています。

最新情報はパスコホームページをご覧ください

<http://www.pasco.co.jp>

パスコ21世紀ビジョン 「GEO計画-大いなる進化の創生-」

「社会から存在を期待される企業」となるために、パスコ21世紀ビジョン「GEO計画-大いなる進化の創生(Great Evolution Originate)-」を進行中です。5つのビジョンを見つめた「MOST&E」を柱とし、全てのビジョンで「最上級(MOST)」「の追究と「地球環境(E)」を重視し、事業のキーワードになる「e-ビジネス」を展開することによって、真に便利で豊かな社会システムの実現に貢献するリーディングカンパニーを目指します。

Marketing **O**rganization **S**ervice **T**echnology **&** **E**cology

マーケティング

全組織・全社員がお客様の立場に立ったマーケティングを展開し、お客様と相思相愛になる。

組織

社会から一緒懸命に仕事をしていると評価される組織となる。

サービス

パスコならではの最上級の地理情報サービスを提供する。

技術

コンテンツ作成と表現、GIS&ネットワーク利用、問題解決、これら各々の分野でNo.1の技術を持つ。

地球環境

地理情報サービスの提供などを通じ、より良い地球環境の創造と保全に貢献する。



貸借対照表（平成13年3月31日現在）

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.親会社に対する債権	短期金銭債権	455,355千円
親会社に対する債務	短期金銭債務	14,305千円
3.子会社に対する債権	短期金銭債権	916,553千円
	長期金銭債権	1,402,999千円
子会社に対する債務	短期金銭債務	394,924千円
4.有形固定資産の減価償却累計額		3,431,141千円
5.リース契約による固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに自動車等をリース契約により使用しております。		
6.担保提供資産	土地	795,430千円
	建物	459,774千円
	投資有価証券	574,004千円
7.保証債務		2,399,662千円
8.1株当たりの当期利益		4円06銭

科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	
流 動 資 産	35,766,035
現金及び預金	9,426,791
受取手形	55,385
売掛金	23,703,300
自己株式	559
仕掛品	75,090
商品	163,332
材料・貯蔵品	6,870
短期貸付金	653,350
前払費用	204,432
未収入金	528,212
繰延税金資産	609,000
その他の流動資産	464,333
貸倒引当金	124,624
固 定 資 産	18,704,304
有形固定資産	9,020,015
建物	3,073,404
構築物	5,179
機械及び装置	146,520
車両	3,838
什器備品	595,178
土地	5,148,502
建設仮勘定	47,391
無形固定資産	437,041
ソフトウェア	282,697
ソフトウェア仮勘定	102,121
電話加入権	52,221
投資等	9,247,247
投資有価証券	4,827,371
子会社株式	235,872
出資金	114,803
長期貸付金	480,000
固定化債権	4,286,679
敷金	1,117,978
繰延税金資産	2,215,412
その他の投資	386,883
貸倒引当金	4,417,754
繰 延 資 産	26,687
新 株 発 行 費	26,687
資 産 合 計	54,497,027

(単位：千円)

科 目	金 額
【 負 債 の 部 】	
流 動 負 債	30,751,590
買掛金	6,417,772
短期借入金	21,220,000
1年以内返済予定の長期借入金	130,000
未払金	1,439,917
未払費用	169,373
未払法人税等	75,817
前受金	635,295
賞与引当金	489,048
その他の流動負債	174,366
固 定 負 債	6,944,882
長期借入金	6,000,000
退職給付引当金	892,844
預り保証金	52,037
負 債 合 計	37,696,472
【 資 本 の 部 】	
資 本 金	8,758,481
法 定 準 備 金	7,474,470
資 本 準 備 金	7,474,470
剰 余 金	1,287,768
当期末処分利益 (うち当期利益)	1,287,768 (307,784)
評 価 差 額 金	720,165
その他有価証券評価差額金	720,165
資 本 合 計	16,800,554
負 債・資 本 合 計	54,497,027

損益計算書（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

科 目		金 額	
経常損益の部	【営業損益の部】		
	売上高		43 006 654
	売上原価	33 594 192	
	販売費及び一般管理費	7 242 047	40 836 239
	営業利益		2 170 415
	【営業外損益の部】		
	営業外収益		
	受取利息・配当金	63 701	
	その他の営業外収益	381 323	445 025
	営業外費用		
特別損益の部	支払利息	333 419	
	その他の営業外費用	538 756	872 175
	経常利益		1 743 264
	特別利益		
	投資有価証券売却益	57 550	
	貸倒引当金戻入益	234 813	292 363
	特別損失		
	固定資産売却除却損	95 337	
	退職給付会計変更時差異償却	543 399	
	ゴルフ会員権評価損	197 337	
	給料支給期間変更時差異	144 392	
	早期退職者退職金	135 844	
	事務所移転に係る原状回復費	107 766	
	貸倒損失	61 937	
	子会社株式評価損	41 142	1 327 155
	税引前当期利益		708 472
	法人税、住民税及び事業税		83 500
	法人税等調整額		317 187
	当期利益		307 784
	前期繰越利益		979 983
当期末処分利益			1 287 768

（単位: 千円）

（注）1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2．親会社との取引高 売上高 3,143,802 千円
営業取引以外の取引高 140,007 千円
3．子会社との取引高 売上高 131,515 千円
仕入及び外注高等 1,719,584 千円
営業取引以外の取引高 65,426 千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品 最終仕入原価法
- 材料 最終仕入原価法
- 仕掛 個別法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産 定額法（ただし、車輛については定率法により、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準）
- 無形固定資産 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）
4. 繰延資産の処理方法
- 新株発行費 商法の規定に基づき期間内（３年）に毎期均等償却
5. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（2,173,598千円）については、4年による按分額を費用処理（特別損失）しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6年）による定額法により次期会計年度から費用処理することとしております。
6. 収益の計上基準
- 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。
7. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引
- ヘッジ方針
- 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。
9. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (追加情報)
1. 退職給付会計
- 当期から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は245,823千円増加、特別損失に変更時差異償却543,399千円を計上したことにより、税引前当期利益は297,575千円減少しております。
- また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計
- 当期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、ゴルフ会員権については税引前当期利益が197,337千円減少しております。
- また、有価証券及び貸倒引当金についてのこの変更による影響額は軽微であります。
3. 外貨建取引等会計基準
- 当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
4. 期末日満期手形の会計処理
- 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。
- 受取手形 2,275千円

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益 これを次の通り処分いたします。	1,287,768,569
次期繰越利益	1,287,768,569

会社の概況

主要な事業内容

当社は、測量業者（第11）- 56号）、建設コンサルタント（建11第1155号）、補償コンサルタント（補11第688号）、地質調査業者（質9第24号）として建設（現：国土交通）大臣登録、不動産鑑定業者（（3）第144号）として国土庁長官（現：国土交通大臣）登録並びにシステムインテグレータとして通商産業（現：経済産業）大臣認定を受け、総合的な技術コンサルティング事業を行っております。

株式の状況

株式数及び株主数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	期末株主数
202,030,995株	75,851,334株	14,507名

大株主

株主名	当社への出資状況 持株数（持株比率）	当社の大株主への出資状況 持株数（持株比率）
セコム株式会社	53,084千株（69.98％）	千株（％）
三菱商事株式会社	1,346（1.77）	178（0.01）
株式会社東京三菱銀行	1,232（1.62）	1,449（0.03）
株式会社北陸銀行	890（1.17）	740（0.08）
三菱信託銀行株式会社	778（1.02）	277（0.01）
株式会社東海銀行	754（0.99）	484（0.01）
株式会社三和銀行	738（0.97）	418（0.01）
東洋信託銀行株式会社	729（0.96）	575（0.04）
新東亜貿易株式会社	330（0.43）	0（0.01）
日本トラस्टィ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	325（0.42）	（）

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 東洋信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式数が192千株含まれております。
- 三菱信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式数が243千株含まれております。

貸借対照表(連結) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	37 403 593	流 動 負 債	32 282 731
現 金 及 び 預 金	10 259 217	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6 412 066
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25 029 439	短 期 借 入 金	22 435 786
有 価 証 券	21 465	前 受 金	749 005
仕 掛 品	144 214	賞 与 引 当 金	599 318
そ の 他 の た な 卸 資 産	173 839	未 払 法 人 税 等	139 105
繰 延 税 金 資 産	685 208	そ の 他	1 947 448
そ の 他	1 215 064		
貸 倒 引 当 金	124 854		
固 定 資 産	19 089 391	固 定 負 債	7 363 885
有形固定資産	9 343 030	長 期 借 入 金	6 384 719
建 物 及 び 構 築 物	3 175 245	退 職 給 付 引 当 金	927 128
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	276 254	そ の 他	52 037
器 具 及 び 備 品	633 765		
土 地	5 210 373		
建 設 仮 勘 定	47 391		
無形固定資産	914 687	負 債 合 計	39 646 616
ソ フ ト ウ ェ ア	319 250		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	102 121	(少数株主持分)	
連 結 調 整 勘 定	430 521	少 数 株 主 持 分	204 288
そ の 他	62 793		
投資その他の資産	8 831 674	【 資 本 の 部 】	
投 資 有 価 証 券	4 861 543	資 本	8 758 481
固 定 化 債 権	4 286 679	資 本 準 備 金	7 474 470
繰 延 税 金 資 産	2 349 028	連 結 剰 余 金	1 248 481
そ の 他	1 840 777	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	731 757
貸 倒 引 当 金	4 506 354	為 替 換 算 調 整 勘 定	40 879
繰 延 資 産	60 292	小 計	16 708 796
新 株 発 行 費	26 687	自 己 株 式	559
開 発 費	33 605	子 会 社 の 所 有 株 式	5 862
親 会 社 株 式			
資 産 合 計	56 553 278	資 本 合 計	16 702 373
		負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	56 553 278

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結) (平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 1 日まで)

(単位 : 千円)	
科 目	金 額
【 営 業 損 益 の 部 】	
売 上	45 094 853
売 上 原 価	34 603 358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10 491 494
従 業 員 給 料 及 び 賞 与	8 303 922
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3 635 856
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	229 979
広 告 宣 伝 費	219 456
家 賃	138 571
旅 費 交 通 費	492 903
減 価 償 却 費	563 790
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	106 069
貸 倒 損 失	49 632
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	14 935
そ の 他 の 諸 費	112 129
営 業 利 益	2 740 597
【 営 業 外 損 益 の 部 】	
営 業 外 収 益	2 187 572
受 取 利 息	441 424
受 取 配 当 金	7 167
賃 貸 収 入	51 775
雑 収 入	182 350
営 業 外 費 用	200 131
支 払 利 息	1 057 298
新 株 発 行 費	365 620
有 価 証 券 売 却 損	26 687
持 分 法 投 資 損	4 023
賃 貸 支 出	135 791
雑 支 出	282 506
経 常 利 益	242 668
特 別 利 益	1 571 699
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	95 111
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37 561
特 別 損 失	57 550
固 定 資 産 売 却 除 却 損	1 418 213
投 資 有 価 証 券 評 価 損	148 314
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2 999
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	306 037
給 料 支 給 期 間 変 更 時 差 異	502 080
事 務 所 移 転 原 状 回 復 等 経 費	144 392
貸 倒 損 失	120 620
早 期 退 職 者 退 職 金	56 210
税金等調整前当期純利益	137 556
法人税、住民税及び事業税	248 597
法 人 税 等 調 整 額	155 552
少 数 株 主 損 失	145 116
当 期 純 利 益	71 738
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19 666
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1 228 815
	1 248 481

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

庶務事項

役員（平成13年6月27日現在）

1．株主総会

平成12年6月29日午前10時より東京都目黒区下目黒1丁目8番1号目黒雅叙園4階「花苑」の間において第52回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 平成12年3月31日現在貸借対照表並びに第52期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)営業報告書及び損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第52期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は無配と決定いたしました。
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役1名選任の件
本件は、原案どおり取締役に木村昌平氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案どおり監査役に清水喜弘氏が選任され、就任いたしました。
- 第5号議案 会計監査人選任の件
本件は、原案どおり会計監査人に監査法人太田昭和センチュリーが選任され、就任いたしました。

2．取締役会

当期中に開催された取締役会において決議された主な事項は、第52回定時株主総会の招集、第52期決算書類案の決定、第53期中間決算の決定、その他業務執行に関する重要な事項等であります。

3．商業登記

- 平成12年 6月29日 事業目的の変更登記
代表取締役木村昌平(新任)、監査役 清水喜弘(重任)の各氏の就任登記
- 平成12年 8月21日 渋谷区の支店廃止登記
- 平成12年12月18日 大阪市の支店移転登記

代表取締役会長(CEO)	木	村	昌	平
代表取締役社長(COO)	大	嶽	貞	夫
取締 役 副 社 長	福	本	英	三
常 務 取締 役	小	松	崎	夫
常 務 取締 役	深	山	英	房
取締 役	小	室		彬
取締 役	大	塚		彰
取締 役	金	子	芳	春
取締 役	浅	田	真	治
取締 役	中	井	昭	彦
取締 役	郷	右	近	躋
取締 役	藤	田		稔
取締 役	岩	松	俊	男
常 勤 監 査 役	菅	原		擴
監 査 役	菅	野		豊
監 査 役	加	藤	幸	司

以 上

会社の概要

設 立	昭和24年7月15日
資 本 金	8,758,481,700円 (平成13年3月31日現在)
発 行 済 株 式 総 数	75,851,334株 (平成13年3月31日現在)
事 業 内 容	航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、 GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、 道路調査、地質調査
登 録	測 量 業 者 第(11)56号 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 建11第1155号 地 質 調 査 業 者 質9第24号 システムインテグレータ (関)12110146 補 償 コ ン サ ル タ ン ト 補11第688号 不 動 産 鑑 定 業 者 (1)第246号 一 般 建 設 業 者 (般 12)第8960号 一 級 建 築 士 事 務 所 第34918号

主な事業所

本 社	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-5722-7600
G I S 総 合 研 究 所	〒153-8555 東京都目黒区東山2-8-11 Tel. 03-3715-4011
公 共 統 括 本 部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-3715-1615
東 北 本 部	〒980-6119 宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 Tel. 022-217-0062
東 日 本 本 部	〒153-8555 東京都目黒区東山2-13-5 Tel. 03-3715-1621
首 都 圏 本 部	〒153-8555 東京都目黒区東山2-13-5 Tel. 03-3715-1611
中 部 本 部	〒461-0025 愛知県名古屋市中区徳川1-15-30 Tel. 052-973-6627
総合技術センター	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-6412-2500
西 日 本 統 括 本 部	〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-3 Tel. 06-6214-6700
関 西 本 部	〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-3 Tel. 06-6214-6700
中 四 国 本 部	〒730-0037 広島県広島市中区中町3-11 Tel. 082-248-3391
九 州 本 部	〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵4-3-10 Tel. 092-451-3521
西日本技術センター	〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-3 Tel. 06-6214-6760
ビジネス統括本部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-3715-1880
ビジネス営業本部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-3715-1880
e・事業推進部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-5722-7619
C R M 事 業 推 進 部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-6412-2822
F M 技 術 セ ン タ ー	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-3715-1530
E S R I 本 部	〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-3715-1601



株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
利 益 配 当 金	毎決算期日の最終の株主名簿に記載された株主及び実質株主名簿に記載された実質株主又は登録質権者に支払う
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱所 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (郵便番号 137-8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 同取次所 東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日までの1カ月間 その他必要あるときはその都度公告する一定の期間 名義書換手数料 無 料
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞